

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。  
さて、「フィデリティ・ジャパン・オープン」は、第61期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書  
(全体版)

第61期(決算日 2026年3月23日)  
計算期間(2025年9月23日～2026年3月23日)

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	「フィデリティ・ジャパン・オープン」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の運用方針です。 <ul style="list-style-type: none"><li>●個別企業分析に基づき、わが国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。</li><li>●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。</li><li>●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。</li><li>●株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。</li><li>●資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li></ul>
主要運用対象	ベビーフンド フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド マザーファンド フィデリティ証券を主要な投資対象とします。 わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド 株式への実質投資の割合には制限を設けません。 マザーファンド 外貨建資産への実質投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。 株式への投資の割合には制限を設けません。 マザーファンド 外貨建資産への投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時(原則3月、9月の各21日。同日が休業日の場合は翌営業日。)、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li><li>●分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。※ただし、必ず分配を行うものではありません。</li><li>●収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</li></ul>


## フィデリティ・ジャパン・オープン

### ■当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込)	700円
---------------	------

(お問合せ先)

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0570-051-104**

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。  
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク <sup>※</sup>		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
57期(2024年3月21日)	21,217	550	17.4	4,702.41	18.6	99.4	—	66,215
58期(2024年9月24日)	20,639	500	△0.4	4,520.16	△3.9	99.6	—	64,344
59期(2025年3月21日)	20,334	550	1.2	4,826.67	6.8	99.3	—	62,999
60期(2025年9月22日)	22,516	650	13.9	5,517.68	14.3	99.5	—	68,519
61期(2026年3月23日)	23,659	700	8.2	6,149.83	11.5	99.0	—	71,297

※ベンチマーク：TOPIX(配当込)<sup>\*</sup>

<sup>\*</sup>TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

<sup>\*</sup>東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率

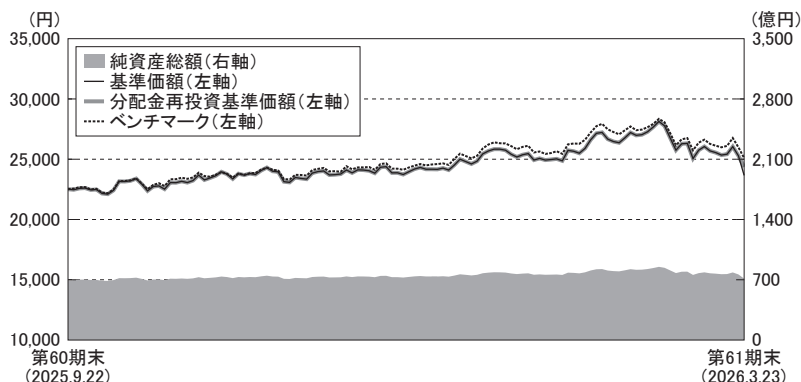
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2025年9月22日	円	%		%	%	%
	22,516	—	5,517.68	—	99.5	—
9月末	22,489	△0.1	5,523.68	0.1	98.8	—
10月末	23,954	6.4	5,865.99	6.3	99.0	—
11月末	24,027	6.7	5,949.55	7.8	99.5	—
12月末	24,104	7.1	6,010.98	8.9	99.5	—
2026年1月末	25,029	11.2	6,288.77	14.0	100.2	—
2月末	28,134	25.0	6,947.17	25.9	100.0	—
(期末) 2026年3月23日	24,359	8.2	6,149.83	11.5	99.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額等の推移



第61期首: 22,516円

第61期末: 23,659円 (既払分配金700円)

騰落率: 8.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2025年9月22日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+8.2%でした。

当ファンドは、フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は米国での利下げやAI(人工知能)の需要拡大への期待が追い風となったほか、国内では政治情勢を巡る動きが相次ぐ中、高市氏の掲げる成長に向けた戦略運営への期待感が株価を押し上げ、上値を追う展開となりました。しかし、中東情勢の緊迫化やそれに伴う原油高が重石となり3月頭に急落すると、期末にかけても続落しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

## ●投資環境

当期の日本株は、米利下げ観測の高まりを背景とした米ハイテク株高や、自民党総裁に選出された高市氏の成長戦略に対する期待感から上昇して始まり、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和なども背景に騰勢を強めていきました。11月以降は、これまで相場を牽引してきたAI(人工知能)関連株の調整や台湾に関する国会答弁を発端とした日中関係の悪化のほか、米利下げ観測の後退などが重石となりましたが、米半導体大手の好決算で安堵感が広がり上昇に転じると、雇用と消費の減速を示す経済指標の発表で米利下げ観測が再度高まったことやAIを巡る米政府の動きなども支えとなって年末にかけても底堅く推移しました。年明けは海外投資家からの資金流入を背景に勢いよく上昇して始まり、衆議院の早期解散観測を受けて政権基盤が安定するとの期待から一段高となりましたが、与野党が衆議院選挙の公約に消費税減税を掲げたことによる財政悪化の懸念や、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧対立が嫌気され、1月半ば以降は軟調な推移となりました。2月に入り、衆議院選挙で与党が大勝するとの思惑が株価を押し上げ、更に与党が想定以上の議席数を獲得したことを受けて高市政権の掲げる成長戦略への期待が一層高まり一段高となりました。その後、AIが既存ビジネスモデルを代替するとの懸念から上値が重くなったものの、日米間の大型投資案件の発表を背景に関連銘柄への期待感から反発し、前述したAIに対する過度な懸念が和らいだことに加え、利上げに消極的な日銀審議委員の後任人事を受けて早期利下げ観測が後退するとの見方も支援材料となり、2月末に日経平均株価、TOPIXは共に史上最高値を更新しました。しかし、米国とイスラエルのイラン攻撃を受けて緊迫化した中東情勢の先行き不透明感やそれに伴う原油高が嫌気され急落すると、期末にかけても続落しました。

## ●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

### 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	21.1%
2	化学	9.7
3	情報・通信業	8.9
4	機械	8.9
5	銀行業	8.6
6	建設業	6.2
7	卸売業	5.4
8	小売業	5.4
9	保険業	5.1
10	精密機器	4.6

当期末

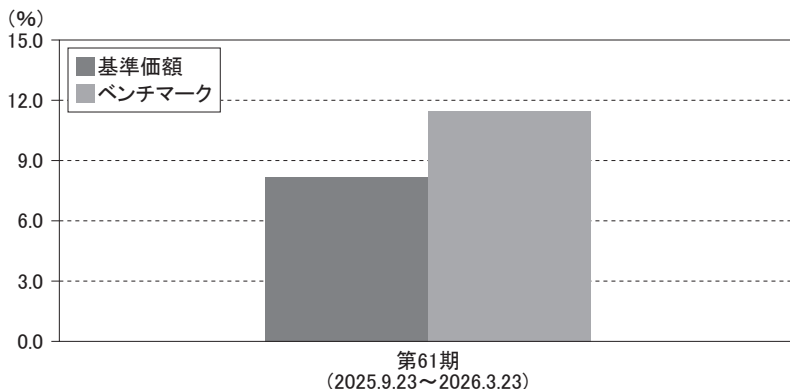
	業種	比率
1	電気機器	20.0%
2	銀行業	11.4
3	機械	10.0
4	化学	7.8
5	卸売業	6.9
6	建設業	6.8
7	情報・通信業	6.4
8	非鉄金属	4.7
9	小売業	4.4
10	輸送用機器	4.3

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## ●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

### 当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+11.5%を下回りました。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄選択では、上村工業、東京応化工業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに影響しました。
- ・ 業種配分では非鉄金属、建設業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに影響しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄選択では、ソニーグループ、シンプレクス・ホールディングスの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがマイナスに影響しました。
- ・ 業種配分では、卸売業、医薬品の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに影響しました。

## ■ 分配金

当期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### ● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第61期
	2025年9月23日～2026年3月23日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	2.87%
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,546

- \* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- \* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- \* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## ■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の拡大が見込まれる銘柄を中核に据えて運用を行ってまいります。いかなる危機をも乗り越えて中長期的かつ着実に成長していくことが出来るような企業群の中から、バリュエーションの割安度を吟味して投資していくことが重要であると考えております。ボトム・アップ調査によって発掘した銘柄を厳選して組み入れ、中長期的な観点から運用成果の向上を追求していく所存です。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第61期		項目の概要
	2025年9月23日～2026年3月23日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	203円	0.827%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は24,532円です。
（投信会社）	(95)	(0.389)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(94)	(0.383)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(13)	(0.055)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式）	7 (7)	0.029 (0.029)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	1	0.005	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(—)	(—)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.002)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	211	0.860	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

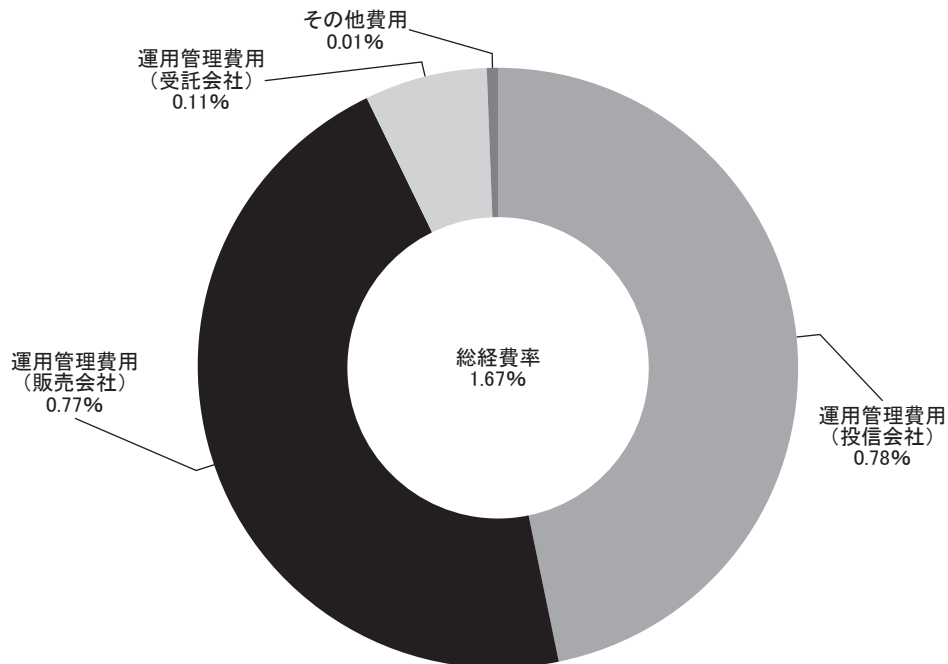
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2025年9月23日から2026年3月23日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	千口 337,194	千円 1,714,146	千口 988,256	千円 5,644,570

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	86,604,032千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	114,542,255千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.75

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2025年9月23日から2026年3月23日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 (2026年3月23日現在)

### ●親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	千口 13,472,735	千口 12,821,674	千円 70,742,304

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	千円 70,742,304	% 95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,328,246	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	74,070,550	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	74,070,550,393
コール・ローン等	6,144,689
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド(評価額)	70,742,304,149
未 収 入 金	3,322,101,555
(B) 負 債	2,773,463,273
未 払 収 益 分 配 金	2,109,441,884
未 払 解 約 金	39,554,204
未 払 信 託 報 酬	620,904,551
そ の 他 未 払 費 用	3,562,634
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	71,297,087,120
元 本	30,134,884,061
次 期 繰 越 損 益 金	41,162,203,059
(D) 受 益 権 総 口 数	30,134,884,061口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	23,659円

(注1) 当期における期首元本額30,431,374,002円、期中追加設定元本額823,387,862円、期中一部解約元本額1,119,877,803円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2025年9月23日 至2026年3月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	566
受 取 利 息	566
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,146,886,911
売 買 益	6,368,662,265
売 買 損	△221,775,354
(C) 信 託 報 酬 等	△624,467,185
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	5,522,420,292
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	28,824,961,858
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,924,262,793
(配 当 等 相 当 額)	(20,639,510,729)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,715,247,936)
(G) 合 計(D+E+F)	43,271,644,943
(H) 収 益 分 配 金	△2,109,441,884
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	41,162,203,059
追 加 信 託 差 損 益 金	8,924,262,793
(配 当 等 相 当 額)	(20,639,510,729)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,715,247,936)
分 配 準 備 積 立 金	32,237,940,266

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	566円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	5,522,419,726円
(c) 収益調整金	20,639,510,729円
(d) 分配準備積立金	28,824,961,858円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	54,986,892,879円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	18,246.92円
(f) 分配金額	2,109,441,884円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税 引 前)	700円

## ■分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税込)
第61期	2026年3月23日	700円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

# フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド 運用報告書

## 《第50期》

決算日 2026年3月23日

(計算期間：2025年9月23日から2026年3月23日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>●個別企業分析に基づき、わが国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。</li><li>●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。</li><li>●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。</li><li>●株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。</li><li>●資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li></ul>
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資の割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込) <sup>*</sup>		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
46期(2024年3月21日)	42,953	18.4	4,702.41	18.6	99.7	—	100,813
47期(2024年9月24日)	43,222	0.6	4,520.16	△3.9	99.8	—	98,149
48期(2025年3月21日)	44,151	2.1	4,826.67	6.8	99.6	—	96,566
49期(2025年9月22日)	50,699	14.8	5,517.68	14.3	99.8	—	105,100
50期(2026年3月23日)	55,174	8.8	6,149.83	11.5	99.8	—	109,641

※参考指数としてTOPIX(配当込)<sup>\*</sup>を記載しています。

\*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

\*東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

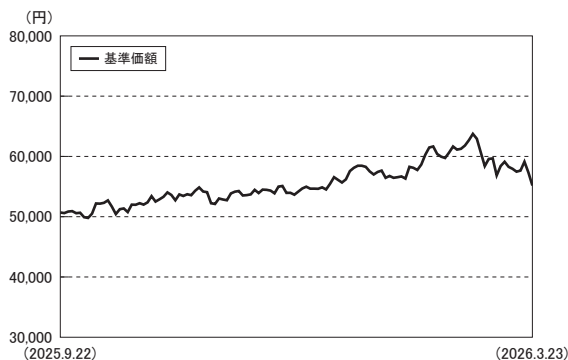
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込)		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2025年9月22日	50,699	—	5,517.68	—	99.8	—
9月末	50,656	△0.1	5,523.68	0.1	98.8	—
10月末	54,029	6.6	5,865.99	6.3	98.9	—
11月末	54,261	7.0	5,949.55	7.8	99.2	—
12月末	54,516	7.5	6,010.98	8.9	99.1	—
2026年1月末	56,678	11.8	6,288.77	14.0	99.7	—
2月末	63,744	25.7	6,947.17	25.9	99.3	—
(期末) 2026年3月23日	55,174	8.8	6,149.83	11.5	99.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額の推移



### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+8.8%でした。

当期の日本株は米国での利下げやA I (人工知能)の需要拡大への期待が追い風となったほか、国内では政治情勢を巡る動きが相次ぐ中、高市氏の掲げる成長に向けた戦略運営への期待感が株価を押し上げ、上値を追う展開となりました。しかし、中東情勢の緊迫化やそれに伴う原油高が重石となり3月頭に急落すると、期末にかけても続落しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

### ●投資環境

当期の日本株は、米利下げ観測の高まりを背景とした米ハイテク株高や、自民党総裁に選出された高市氏の成長戦略に対する期待感から上昇して始まり、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和なども背景に騰勢を強めていきました。11月以降は、これまで相場を牽引してきたA I (人工知能)関連株の調整や台湾に関する国会答弁を発端とした日中関係の悪化のほか、米利下げ観測の後退などが重石となりましたが、米半導体大手の好決算で安堵感が広がり上昇に転じると、雇用と消費の減速を示す経済指標の発表で米利下げ観測が再度高まったことやA Iを巡る米政府の動きなども支えとなって年末にかけても底堅く推移しました。年明けは海外投資家からの資金流入を背景に勢いよく上昇して始まり、衆議院の早期解散観測を受けて政権基盤が安定するとの期待から一段高となりましたが、与野党が衆議院選挙の公約に消費税減税を掲げたことによる財政悪化の懸念や、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧対立が嫌気され、1月半ば以降は軟調な推移となりました。2月に入り、衆議院選挙で与党が大勝するとの思惑が株価を押し上げ、更にと与党が想定以上の議席数を獲得したことを受けて高市政権の掲げる成長戦略への期待が一層高まり一段高となりました。その後、A Iが既存ビジネスモデルを代替するとの懸念から上値が重くなったものの、日米間の大型投資案件の発表を背景に関連銘柄への期待感から反発し、前述したA Iに対する過度な懸念が和らいだことに加え、利上げに消極的な日銀審議委員の後任人事を受けて早期利下げ観測が後退するとの見方も支援材料となり、2月末に日経平均株価、TOPIXは共に史上最高値を更新しました。しかし、米国とイスラエルのイラン攻撃を受けて緊迫化した中東情勢の先行き不透明感やそれに伴う原油高が嫌気され急落すると、期末にかけても続落しました。

## ●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

### 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	21.1%
2	化学	9.7
3	情報・通信業	8.9
4	機械	8.9
5	銀行業	8.6
6	建設業	6.2
7	卸売業	5.4
8	小売業	5.4
9	保険業	5.1
10	精密機器	4.6



当期末

	業種	比率
1	電気機器	20.0%
2	銀行業	11.4
3	機械	10.0
4	化学	7.8
5	卸売業	6.9
6	建設業	6.8
7	情報・通信業	6.4
8	非鉄金属	4.7
9	小売業	4.4
10	輸送用機器	4.3

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

## ■今後の運用方針

当ファンドでは、持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の拡大が見込まれる銘柄を中核に据えて運用を行ってまいります。いかなる危機をも乗り越えて中長期的かつ着実に成長していくことが出来るような企業群の中から、バリュエーションの割安度を吟味して投資していくことが重要であると考えております。ボトム・アップ調査によって発掘した銘柄を厳選して組み入れ、中長期的な観点から運用成果の向上を追求していく所存です。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2025年9月23日～2026年3月23日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	16円 (16)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	16

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

## ■ 売買及び取引の状況（2025年9月23日から2026年3月23日まで）

### ● 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	9,309.3 (7,563.3)	41,252,247 (-)	12,263	44,176,779
	未 上 場	—	—	121.4	1,175,004

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	86,604,032千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	114,542,255千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.75

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2025年9月23日から2026年3月23日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 (2026年3月23日現在)

### ●国内株式 上場株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.1%)			
INPEX	314.6	502.9	2,254,500
建設業 (6.8%)			
大成建設	—	67.8	1,055,307
大林組	313.5	—	—
東鉄工業	227	227.5	1,180,725
住友林業	811.1	—	—
ライト工業	240.2	214.1	840,342
きんでん	187.2	210.3	1,458,851
住友電設	121.4	—	—
日本電設工業	298.3	250.8	1,196,316
クラフティア	—	188.6	1,734,742
食料品 (—)			
東洋水産	68.4	—	—
化学 (7.8%)			
大阪ソーダ	347.7	535.5	923,737
東京応化工業	294.2	223.9	1,769,481
住友ベークライト	239.7	148	728,160
日油	781.9	587.3	1,781,868
上村工業	86.6	81.6	1,777,248
メック	110.1	—	—
JCU	86.9	—	—
デクセリアルズ	398	—	—
ニフコ	459	362.3	1,608,612
ゴム製品 (0.5%)			
住友ゴム工業	—	293.8	586,277
鉄鋼 (1.1%)			
大和工業	86.3	98	1,163,260
非鉄金属 (4.7%)			
住友金属鉱山	—	136.5	1,142,778
住友電気工業	—	212.1	1,954,289
フジクラ	52.6	84.4	2,053,452
機械 (10.0%)			
日本製鋼所	209.8	—	—
ディスコ	19.9	21.2	1,384,360
日精エー・エス・ピー機械	71.7	121.3	934,010
ローツェ	123.2	432.6	1,161,747
オルガノ	—	26.1	352,089
ダイフク	675.1	600.6	3,305,101
CKD	—	266	1,101,240
アマノ	138.9	—	—

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ホシザキ	201	112.1	550,859
マキタ	186.5	42.8	219,178
IHI	—	570.2	1,978,594
電気機器 (20.1%)			
キオクシアホールディングス	—	2.6	55,809
日立製作所	1,329.2	1,166.5	5,599,200
三菱電機	—	426.5	2,193,916
富士電機	321.9	220.2	2,313,201
ソシオネクスト	189.2	—	—
ソニーグループ	1,491.2	1,323.5	4,224,612
アズビル	760.3	1,353.9	1,832,503
アドバンテスト	187.9	89.2	2,027,516
キーエンス	43.2	40.1	2,256,828
東京エレクトロン	9.9	38.1	1,459,230
輸送用機器 (4.3%)			
いすゞ自動車	311.2	450.5	1,027,365
トヨタ自動車	671.6	985.8	3,204,835
スズキ	354.1	237.5	446,975
精密機器 (2.1%)			
テルモ	349	—	—
島津製作所	98.8	75.5	278,746
理研計器	130.2	143.7	435,411
タムロン	583.5	393.3	383,860
HOYA	125.1	45.3	1,235,104
その他製品 (1.8%)			
ヨネックス	227	241.1	754,643
アシックス	190.4	281.9	1,198,638
電気・ガス業 (0.4%)			
グリムス	121.8	181.4	489,417
情報・通信業 (6.4%)			
エムアップホールディングス	283.9	704	438,592
GMOペイメントゲートウェイ	—	144.1	1,100,203
インターネットイニシアティブ	304	155.3	370,623
オロ	70.5	—	—
野村総合研究所	125.6	79.1	334,513
シンプレクス・ホールディングス	419.1	2,306.1	1,851,798
ラクスル	365.8	—	—
オービック	—	326.4	1,275,571
フューチャー	431.4	345.5	546,581
大塚商会	241	104.6	305,745
電通総研	52.8	60	114,780

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルゴグラフィックス	120.4	306.3	446,891
KDDI	607.7	—	—
NSD	183.4	—	—
ソフトバンクグループ	—	70.1	245,840
<b>卸売業 (6.9%)</b>			
伊藤忠商事	541.2	2,630.6	5,154,660
サンリオ	141.3	164.2	872,394
ミスミグループ本社	—	564.8	1,495,872
<b>小売業 (4.4%)</b>			
エービーシー・マート	80.2	—	—
バルグループホールディングス	531.5	377.5	538,315
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	386	1,501.3	1,460,764
しまむら	59.8	—	—
ファーストリテイリング	31.6	45.3	2,800,899
<b>銀行業 (11.4%)</b>			
横浜フィナンシャルグループ	869.1	1,644.2	2,191,718
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,388.5	2,711.6	6,953,898
みずほフィナンシャルグループ	—	562.4	3,334,469
<b>保険業 (2.7%)</b>			
東京海上ホールディングス	662.7	284	1,663,388
T&Dホールディングス	343.2	355.4	1,288,680
<b>その他金融業 (1.5%)</b>			
クレディセゾン	190.2	132.5	535,697

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京センチュリー	551.2	534.8	1,086,981	
オリックス	279.8	—	—	
<b>不動産業 (3.0%)</b>				
三菱地所	371	762.9	3,278,944	
<b>サービス業 (1.9%)</b>				
カカココム	162.4	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	142.2	450,063	
リクルートホールディングス	303.5	266.7	1,683,143	
ペイカレント	89.2	—	—	
リログループ	274.3	—	—	
合計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄 数<比率>	27,108.6	31,596.8	109,435,975
		78銘柄	73銘柄	<99.8%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 109,435,975	% 96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,928,551	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	113,364,527	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	113,364,527,687
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	970,652,075
株 式(評価額)	109,435,975,850
未 収 入 金	2,797,269,587
未 収 配 当 金	160,630,175
(B) 負 債	3,722,764,287
未 払 金	58,103,666
未 払 解 約 金	3,664,660,621
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	109,641,763,400
元 本	19,872,151,781
次 期 繰 越 損 益 金	89,769,611,619
(D) 受 益 権 総 口 数	19,872,151,781口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	55,174円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	20,730,251,786円
期中追加設定元本額	502,474,270円
期中一部解約元本額	1,360,574,275円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・ジャパン・オープン	12,821,674,004円
フィデリティ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け)	6,677,235,387円
フィデリティ・ジャパン・オープン(野村SMA向け)	104,399,296円
フィデリティ・ジャパン・オープンVA(適格機関投資家専用)	268,843,094円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2025年9月23日 至2026年3月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	967,171,305
受 取 配 当 金	967,170,103
そ の 他 収 益 金	1,202
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,651,507,448
売 買 益	16,440,819,538
売 買 損	△7,789,312,090
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	9,618,678,753
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	84,370,164,214
(E) 解 約 差 損 益 金	△6,356,373,816
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,137,142,468
(G) 合 計(C+D+E+F)	89,769,611,619
次 期 繰 越 損 益 金(G)	89,769,611,619

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。